



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
東

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所
 コード番号 6087 URL http://www.abist.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役経営管理本部長(氏名) 島村 恒基 (TEL) 03-5942-4649
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	3,489	21.5	577	46.0	582	36.3	358	61.9
27年9月期第2四半期	2,871	13.4	395	3.9	427	19.8	221	18.5

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 336百万円(49.2%) 27年9月期第2四半期 225百万円(22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	90.05	—
27年9月期第2四半期	55.63	—

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	5,098	3,564	69.9
27年9月期	4,840	3,411	70.5

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 3,564百万円 27年9月期 3,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	46.00	46.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	53.00	53.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 27年9月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 6円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,141	14.9	1,136	27.7	1,144	19.4	697	30.1	175.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	3,980,000株	27年9月期	3,980,000株
28年9月期2Q	81株	27年9月期	ー株
28年9月期2Q	3,979,931株	27年9月期2Q	3,980,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、米国では景気回復が続いており、全体として緩やかな回復基調を続けています。但し、米国の金融政策の動向、中国経済の減速、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について注視を要する状況であります。わが国の経済においては弱さがみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善傾向が継続し、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループが主力事業を展開する技術者派遣・請負市場は安定成長が継続しており、特に当社グループの主たる顧客であります自動車業界及び自動車部品業界の技術者に対する需要は引き続き活況であります。当社の設計開発アウトソーシングサービスに対するニーズは堅調に推移しており、その中でも付加価値の高い請負業務が好調を維持し、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は順調に拡大いたしました。

平成28年2月に、新たなお客様の開拓や請負業務の拡大のため、大阪事務所を京都府京都市へ移転いたしました。平成28年3月に、最終製品としての機械部品が製造可能な金属3Dプリンターを、3Dプリント事業の戦略拠点である3Dプリント海老名事業所に導入いたしました。本装置導入によって受託製造可能な製品群を飛躍的に拡大させ、より一層のDDM (Direct Digital Manufacturing) を推進してまいります。中長期的な本社機能拡充によるガバナンス強化、不動産賃貸事業の拡大等を目的として、平成28年3月に東京都三鷹市の建物(区分所有建物)の不動産売買契約を締結いたしました。物件の引渡しは平成31年4月を予定しております。また、労働者派遣法の改正にすみやかに対応し、平成28年3月に労働者派遣事業許可証を取得いたしました。あわせて社員に対する教育研修やキャリアコンサルティングを強化してまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は34億89百万円(前年同期比21.5%増)となりました。営業利益は5億77百万円(同46.0%増)となりました。経常利益は5億82百万円(同36.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億58百万円(同61.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は33億27百万円(前年同期比17.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は6億23百万円(同21.4%増)、セグメント利益(営業利益)率18.7%となりました。

② 水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億46百万円(前年同期比292.4%増)を計上いたしました。減価償却費や新聞・ラジオなどの広告宣伝費がかさみ、セグメント損失(営業損失)は58百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億29百万円)となりました。

③ その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は15百万円(前年同期比1.0%減)となり、セグメント利益(営業利益)は10百万円(同2.1%増)、セグメント利益(営業利益)率67.8%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は固定資産の増加等により、50億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億58百万円の増加となりました。

流動資産は31億45百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が19億47百万円、売掛金が9億12百万円となっております。

固定資産は19億46百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が13億83百万円、投資その他の資産が4億68百万円となっております。

負債合計は未払金の増加等により、15億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円の増加となりました。

流動負債は12億2百万円となりました。この主な内訳は、未払金が5億54百万円、未払法人税等が2億48百万円となっております。

固定負債は3億31百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が1億72百万円、役員退職慰労引当金が1億45百万円となっております。

純資産合計は利益剰余金の増加により、35億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してお
ります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半
期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年3月16日開催の取締役会で本社移転計画に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い
利用不能となる固定資産について当第2四半期連結会計期間より耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃
借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更
いたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,896	1,947,249
売掛金	927,226	912,711
仕掛品	17,158	44,066
その他	203,848	241,931
流動資産合計	3,194,130	3,145,959
固定資産		
有形固定資産	1,135,866	1,383,617
無形固定資産	76,441	94,102
投資その他の資産	425,884	468,562
固定資産合計	1,638,192	1,946,282
繰延資産	7,709	6,530
資産合計	4,840,032	5,098,771
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	410,833	554,950
未払法人税等	279,373	248,685
賞与引当金	211,840	220,749
その他の引当金	—	31,049
その他	179,557	116,927
流動負債合計	1,111,604	1,202,361
固定負債		
役員退職慰労引当金	141,947	145,944
退職給付に係る負債	161,435	172,104
その他	13,864	13,864
固定負債合計	317,248	331,913
負債合計	1,428,852	1,534,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	1,420,389	1,595,687
自己株式	—	△136
株主資本合計	3,463,689	3,638,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,997	△42,787
退職給付に係る調整累計額	△32,512	△31,565
その他の包括利益累計額合計	△52,509	△74,353
純資産合計	3,411,180	3,564,497
負債純資産合計	4,840,032	5,098,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,871,560	3,489,844
売上原価	1,989,573	2,326,200
売上総利益	881,987	1,163,643
販売費及び一般管理費	486,680	586,486
営業利益	395,307	577,157
営業外収益		
受取配当金	160	1,450
受取手数料	291	363
保険解約返戻金	—	2,290
その他	43,185	2,795
営業外収益合計	43,637	6,898
営業外費用		
開業費償却	1,097	1,097
株式公開費用	7,883	—
その他	2,587	621
営業外費用合計	11,568	1,718
経常利益	427,375	582,337
税金等調整前四半期純利益	427,375	582,337
法人税、住民税及び事業税	215,148	233,511
法人税等調整額	△9,165	△9,552
法人税等合計	205,982	223,959
四半期純利益	221,392	358,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,392	358,378

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	221,392	358,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,687	△22,790
退職給付に係る調整額	△3,462	946
その他の包括利益合計	4,224	△21,844
四半期包括利益	225,617	336,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,617	336,533
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,375	582,337
減価償却費	48,221	69,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,362	8,908
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,535	11,785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,296	3,997
受取利息及び受取配当金	△372	△1,649
支払利息	2,506	98
株式公開費用	7,883	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,559	△1,223
売上債権の増減額(△は増加)	△14,677	14,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,515	△36,103
前払費用の増減額(△は増加)	4,158	△8,539
未払金の増減額(△は減少)	2,208	17,045
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,644	△69,871
その他	19,717	55,362
小計	416,495	646,613
利息及び配当金の受取額	372	1,649
利息の支払額	△2,506	△98
法人税等の支払額	△213,124	△270,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,237	377,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,548	△182,298
無形固定資産の取得による支出	△905	△26,615
投資有価証券の取得による支出	△586,422	△129,819
投資有価証券の売却による収入	489,823	74,606
敷金及び保証金の差入による支出	△2,546	△12,065
敷金及び保証金の回収による収入	821	1,037
保険積立金の積立による支出	△4,516	△5,491
保険積立金の解約による収入	—	1,325
補助金の受取による収入	18,427	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,865	△279,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,000	—
株式公開費用の支払額	△7,883	—
自己株式の取得による支出	—	△136
配当金の支払額	△142,582	△182,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,466	△182,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△220,095	△83,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,211	2,080,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,107,116	1,996,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソーシ ング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,821,837	33,742	2,855,579	15,980	2,871,560	—	2,871,560
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,697	3,697	—	3,697	△3,697	—
計	2,821,837	37,440	2,859,277	15,980	2,875,258	△3,697	2,871,560
セグメント利益又は損失 (△)	513,230	△129,757	383,473	10,498	393,971	1,335	395,307

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,335千円はセグメント間取引消去等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソーシ ング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,327,366	146,655	3,474,022	15,822	3,489,844	—	3,489,844
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	242	242	—	242	△242	—
計	3,327,366	146,898	3,474,264	15,822	3,490,087	△242	3,489,844
セグメント利益又は損失 (△)	623,168	△58,625	564,542	10,722	575,264	1,892	577,157

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,892千円はセグメント間取引消去等であります。